



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 スターティア株式会社
コード番号 3393

上場取引所 東
URL <http://www.startia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
兼最高経営責任者

(氏名) 本郷 秀之

(役職名) 執行役員
問合せ先責任者 経営企画室長
兼財務経理部長

(氏名) 後久 正明 TEL (03) 5339-2162

四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
23年3月期第1四半期	881 14.5	△41 —	△44 —	△45 —
22年3月期第1四半期	769 △32.5	△70 —	△66 —	△60 —

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△2,118 94	—
22年3月期第1四半期	△2,806 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,318	1,315	56.8	61,108 92
22年3月期	2,543	1,363	53.6	63,709 49

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,315百万円 22年3月期 1,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	350 00	350 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)		0 00	—	537 46	537 46

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期(累計)	1,767 16.3	△37 —	△37 —	△40 —	△1,808 81
通期	3,850 14.8	200 25.0	200 22.0	115 0.0	5,200 33

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	22,144株	22年3月期	22,114株
23年3月期1Q	609株	22年3月期	717株
23年3月期1Q	21,503株	22年3月期1Q	21,429株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）5 ページ 1 （3）連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、引き続き厳しい状況が続いているものの、外需主導により緩やかに持ち直しており、企業収益の改善や企業倒産件数の減少、株価の回復等の兆しが見えてきております。また、企業は設備投資に対して慎重な姿勢は継続しているものの、企業における設備投資抑制の傾向は、徐々に弱まりを見せ始めております。

当社グループを取巻く環境の一つでもあるIT業界におきましても、中堅・中小企業市場では、リースと信審査の厳格化による厳しい経営環境は徐々に緩和されてきており、リプレイス需要だけでなく持ち直し傾向にあります。また、アップル社が提供するマルチタッチスクリーン機能搭載のiPhoneの普及やタブレット型端末iPadの期待の高まりを受け、電子ブック作成ソフトの認知度やニーズが市場において急速に拡大成長してきております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、前連結会計年度より、目先の利益だけに囚われない中長期に亘る継続的な利益基盤構築に向けて、事業ごとの収益性や成長性を分析し、将来においてどの事業に経営資源を配分するか判断し、サービス提供を通じて継続的な収入が得られるストック型ビジネスへ大きくシフトさせ、当連結会計年度においては更にその比重を強めております。

また、顧客企業のコスト削減や生産性向上等の課題解決に繋がるサービス提案を積極的に行うとともに、電子ブック作成ソフトをはじめとするIT関連の各種サービスやシステムを活用した展示・説明会やセミナーを通じて、企業におけるIT投資やITサービス利用の活性化に努めるとともに、Webマーケティング部門によるプル型の集客にも努め成果にも繋がってきております。

また、従業員の増加に伴い本社移転を実施致しました。移転に伴い重複地代家賃をはじめとする一時的な費用増加が発生しておりますが、年度の業績予測の進捗状況としては好調に推移しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高881,049千円(前年同連結会計期間比較111,544千円の増加)、営業利益△41,756千円(前年同連結会計期間比較28,406千円の増加)、四半期純利益△45,562千円(前年同連結会計期間比較14,585千円の増加)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

【ウェブソリューション関連事業】

当第1四半期連結会計期間におけるウェブソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ウェブソリューション関連事業においては、電子ブック作成ソフト「Digit@Link ActiBook（デジタルリンクアクティブック）」や「Digit@Link CMS（デジタルリンクシーエムエス）」を始めとしたWebアプリケーションの企画、開発、販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供してまいりました。

特にActiBookに関して、大幅な機能改善とiPhone・iPad対応への開発を進めたことで出版・印刷会社を中心に導入が進み、好調に推移いたしました。

当社の電子ブック作成ソフトでは、音声・動画などのリッチコンテンツにも対応していることや、様々な電子ブック端末に対応（ワンオーナーマルチデバイス）させ続けることを強みとしてシェアを拡大させ、新卒社員を中心とする営業社員の大幅増員を図り、ストックサービスラインナップの追加とサービス向上のための教育体制を強化しております。

その結果、ウェブソリューション関連事業の当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高131,323千円、セグメント利益1,798千円となりました。

【ネットワークソリューション関連事業】

当第1四半期連結会計期間におけるネットワークソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ネットワークソリューション関連事業においては、前連結会計年度からの強化事項であるマネージドサービスに更に注力し事業活動を行いました。

ネットワーク関連機器に関しましては、企業の設備投資意欲の鈍化が続くなか、ネットワーク関連のハードウェア販売が大きく減少する結果となりましたが、ネットワーク機器レンタルサービス「マネージドゲート」が堅調に顧客数を伸ばしました。

ホスティングサービスに関しましては、ITアウトソーシングサービスのニーズが堅調に高まる市場を受けて、柔軟なサービス提供と新規顧客開拓を強化した結果、専用サーバサービスと、SaaS型インターネットファイルサーバー「セキュアSamba」が堅調に顧客数を伸ばしました。

その結果、ネットワークソリューション関連事業の当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高282,139千円、セグメント利益5,373千円となりました。

【ビジネスソリューション関連事業】

当第1四半期連結会計期間におけるビジネスソリューション関連事業は、以下の通りであります。

ビジネスソリューション関連事業においては、複合機の自社メンテナンスエリア内における販売強化を最優先課題とし、営業効率の強化や営業組織を販売手法別に再編すると共に、中長期を見据えた顧客の囲い込み施策の一環として自社メンテナンス部門の人員とエリアの拡充を引続き行いました。

複合機販売に関しましては、業界全体が大きく落ち込む中でカラー機販売の強化を行い、売上高は前年同期比194%超となり非常に好調に累積稼働台数を伸ばしました。

ビジネスホンに関しましては、上記エリア内の新規顧客の獲得、ビジネスホンと複合機の同時販売強化を実施すると共に、引き続き技術部門の作業の効率化を図っております。

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する電話サービスである、おとくラインの受付案内、登録作業、現地調査等の加入に必要な手続きをソフトバンクテレコムパートナーズ株式会社に代わって行う回線接続受付に関しましては、ウェブソリューション関連事業への大幅な営業人員の異動がありながらも新規顧客の獲得は堅調に推移しております。これまで積上げてきた顧客の総通話料金に比例して計上されるストック収益も堅調に推移いたしました。

その結果、ビジネスソリューション関連事業の当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高467,586千円、セグメント利益△42,024千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,318,387千円となり、前連結会計年度末と比較して224,802千円減少いたしました。その主な内容は、有形固定資産が28,297千円増加したものの、現金及び預金の減少43,811千円、売掛金の減少153,183千円、無形固定資産の減少4,564千円があったことなどによります。

(ロ) 負債

負債の部は1,002,407千円となり、前連結会計年度末と比較して177,591千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少24,645千円、未払法人税等の減少38,738千円、長期借入金の減少58,200千円があったことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産の部は1,315,980千円となり、前連結会計年度末と比較して47,211千円減少いたしました。その主な内容は、四半期純利益△45,562千円の計上、株主総会決議による配当金の支払7,488千円、自己株式の処分差損3,040千円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は1,167,946千円となり、前第1四半期連結会計期間末と比較して153,230千円（15.1%）の資金の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは116,115千円の収入となりました（前第1四半期連結会計期間は22,232千円の支出）。その主な内容は、売上債権の減少に伴う資金の増加155,249千円がありましたが、その一方で、仕入債務の減少に伴う資金の減少24,645千円、法人税等の支払による資金の減少44,154千円があったことによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは83,437千円の支出となりました（前第1四半期連結会計期間は11,370千円の収入）。その主な内容は、固定資産の取得による資金の減少53,767千円や投資有価証券の取得による資金の減少20,000千円があったことによるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは76,489千円の支出となりました（前第1四半期連結会計期間は52,205千円の支出）。その主な内容は、長期借入金の返済による資金の減少74,866千円によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、顧客満足度の向上を最重要課題と位置づけ、新規商材やサービスの提供だけに留まらず、昨年に引続きワンビリングで提供できるソリューションなどの商材ラインナップを拡充し既存顧客の囲い込みを一層強化するとともに、創業以来最大のストック型サービス拡販の強化年度とし、年次当初より中長期に向けた更なる収益体制の強化を図ってまいります。

当第1四半期連結会計期間における業績につきましては、売上高、利益共に概ね予想通りに好調に推移しておりますので、現在のところ平成22年5月14日に発表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。従いまして、本業績予想のみに全般的に依拠して投資判断を下すことは控えられますようお願いいたします。また、実際の業績は、様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理の変更

1. 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失は1,139千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,925千円増加しております。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,959	1,216,770
売掛金	450,971	604,154
原材料及び貯蔵品	15,179	15,157
その他	123,612	195,351
貸倒引当金	△28,773	△26,477
流動資産合計	1,733,950	2,004,956
固定資産		
有形固定資産	93,211	64,914
無形固定資産		
のれん	75,583	84,333
その他	118,963	114,777
無形固定資産合計	194,546	199,110
投資その他の資産	296,679	274,209
固定資産合計	584,437	538,234
資産合計	2,318,387	2,543,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,575	247,220
1年内返済予定の長期借入金	282,806	299,472
未払法人税等	1,845	40,583
賞与引当金	33,607	81,617
その他	226,572	217,905
流動負債合計	767,407	886,798
固定負債		
長期借入金	235,000	293,200
固定負債合計	235,000	293,200
負債合計	1,002,407	1,179,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	418,272	416,960
資本剰余金	403,272	401,960
利益剰余金	529,647	585,739
自己株式	△35,414	△41,695
株主資本合計	1,315,777	1,362,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	228
評価・換算差額等合計	203	228
純資産合計	1,315,980	1,363,191
負債純資産合計	2,318,387	2,543,190

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	769,505	881,049
売上原価	369,080	409,909
売上総利益	400,424	471,139
販売費及び一般管理費	470,588	512,896
営業損失(△)	△70,163	△41,756
営業外収益		
債務免除益	1,967	3,628
持分法による投資利益	3,245	—
受取利息	—	51
その他	159	236
営業外収益合計	5,372	3,916
営業外費用		
持分法による投資損失	—	4,249
支払利息	1,790	1,989
その他	3	—
営業外費用合計	1,794	6,238
経常損失(△)	△66,586	△44,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	360	—
投資有価証券売却益	549	—
特別利益合計	910	—
特別損失		
固定資産除却損	24	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,786
特別損失合計	24	1,801
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,700	△45,880
法人税、住民税及び事業税	1,184	364
法人税等調整額	△6,736	△682
法人税等合計	△5,552	△318
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△45,562
四半期純損失(△)	△60,148	△45,562

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△65,700	△45,880
減価償却費	26,533	29,322
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,117	2,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,346	△48,009
受取利息及び受取配当金	—	△51
支払利息	1,790	1,989
持分法による投資損益 (△は益)	△3,245	4,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△549	—
有形固定資産除却損	24	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,786
売上債権の増減額 (△は増加)	141,143	155,249
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,841	△22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95,996	△24,645
未払金の増減額 (△は減少)	△18,823	△10,105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△22,568	△1,548
その他	84,076	97,446
小計	26,062	162,090
利息の支払額	△1,689	△1,820
法人税等の支払額	△46,605	△44,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,232	116,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△26,168	△53,767
貸付金の回収による収入	48,000	—
差入保証金の差入による支出	△179	△3,315
差入保証金の回収による収入	450	1,379
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
子会社株式の売却による収入	25,250	—
投資有価証券の取得による支出	—	△20,000
投資有価証券の売却による収入	750	—
その他	△6,731	△7,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,370	△83,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△45,666	△74,866
ストックオプションの行使による収入	—	2,625
配当金の支払額	△7,499	△7,488
自己株式の処分による収入	960	3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,205	△76,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△63,067	△43,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,077,783	1,211,757
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,014,716	1,167,946

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位：千円)

	インターネット メディア コンテンツ 関連事業	ソリューション 関連事業	オフィス 関連事業	回線 サービス 関連事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	76,539	257,892	364,119	70,954	769,505	—	769,505
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は 振替高	10,875	32,857	26,095	6,089	75,918	△75,918	—
計	87,414	290,749	390,215	77,043	845,423	△75,918	769,505
営業利益又は 営業損失(△)	△1,277	△14,174	△37,283	△15,748	△68,484	△1,679	△70,163

1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	事業内容
インターネットメディア コンテンツ関連事業	電子書籍作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。
ソリューション関連事業	Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。
オフィス関連事業	ビジネスホン、複合機、オフィス家具の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案などを行っております。
回線サービス関連事業	光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び子会社に商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて各拠点の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品・サービス別の販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「ウェブソリューション関連事業」及び「ネットワークソリューション関連事業」、「ビジネスソリューション関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ウェブソリューション関連事業」は、電子ブック作成ソフト、CMSを始めとしたWebアプリケーションの販売とWebに関する受託制作・開発、アクセスアップコンサルティング等の事業を行っております。

「ネットワークソリューション関連事業」は、Webやメールを行う際に必要なサーバーのレンタル事業の運営・保守、ネットワーク機器などの情報通信機器の販売や、インターネットプロバイダーへの取次ぎなどを行っております。

「ビジネスソリューション関連事業」は、ビジネスホン、複合機の販売や通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案、また、光ファイバーや、おとくライン等の受付代行による通信業者からのインセンティブ収入獲得の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ウェブソリューション 関連事業	ネットワーク ソリューション 関連事業	ビジネスソリ ューション関 連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	131,323	282,139	467,586	881,049	—	881,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	303	22,902	70,381	93,587	△93,587	—
計	131,626	305,041	537,968	974,636	△93,587	881,049
セグメント利益 又は損失(△)	1,798	5,373	△42,024	△34,852	△6,904	△41,756

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去93,587千円であります。

2 セグメント利益の調整額△6,904千円は、セグメント間取引消去479千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△7,383千円であります。

3 セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。